

平成 1 8 事業年度

財 務 諸 表

第2期

自) 平成18年 4月 1日

至) 平成19年 3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

(鉄 道 勘 定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(平成19年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金預金		2,404,675,857	
未収入金		106,775	
貯蔵品		138,950	
前払金		197,880,696	
未収収益		36,028,012	
その他		16,902,000	
	流動資産合計		2,655,732,290
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	453,672,778		
減価償却累計額	33,321,351	420,351,427	
構築物	265,723,875,667		
減価償却累計額	12,998,781,755	252,725,093,912	
機械装置	310,782,385		
減価償却累計額	75,726,317	235,056,068	
車両運搬具	2,362,384		
減価償却累計額	1,594,609	767,775	
工具器具備品	1,450,078		
減価償却累計額	978,793	471,285	
土地		32,827,179,271	
建設仮勘定		1	
	有形固定資産合計	286,208,919,739	
2 無形固定資産			
借地権		23,669,692	
鉄道軌道連絡通行施設利用権		4,616,504,382	
	無形固定資産合計	4,640,174,074	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,965,151,626	
長期性預金		3,500,000,000	
	投資その他の資産合計	9,465,151,626	
	固定資産合計	300,314,245,439	
	資産合計		302,969,977,729

負債の部			
流動負債			
未払金		17,696,905	
未払費用		26,745	
鉄道施設利用料等前受金		156,468,385	
預り金		55,242,990	
引当金			
賞与引当金	212,255	212,255	
流動負債合計			229,647,280
固定負債			
鉄道施設建設見返債務		270,891,880,784	
引当金			
退職給付引当金	30,618	30,618	
固定負債合計			270,891,911,402
法令に基づく引当金等			
鉄道施設管理引当金		10,501,958,502	
法令に基づく引当金等合計			10,501,958,502
負債合計			281,623,517,184
資本の部			
資本金			
政府出資金		20,890,500,000	
資本金合計			20,890,500,000
資本剰余金			
施行法第15条による積立金		3,359,250,829	
損益外減損損失累計額		2,061,460,454	
資本剰余金合計			1,297,790,375
繰越欠損金			
当期末処理損失		841,829,830	
(うち当期総損失 570,633,752)			
繰越欠損金合計			841,829,830
資本合計			21,346,460,545
負債資本合計			302,969,977,729

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

経常費用				
鉄道施設利用業務費				
利用料原価				
鉄道施設減価償却費	9,005,732,046			
租税公課	239,328,912			
支払管理委託費	631,375,733			
固定資産除却損	8,452,354	9,884,889,045	9,884,889,045	
一般管理費				
人件費				
役員報酬	233,619			
給料手当	1,856,576			
賞与	459,697			
賞与引当金繰入額	212,255			
退職給付費用	17,786			
法定福利費	406,056	3,185,989		
経費				
地代家賃	551,556			
リース料	20,269			
福利厚生費	21,778			
水道光熱費	27,149			
旅費交通費	914,657			
通信運搬費	63,207			
消耗品費	49,174			
業務委託費	292,838			
雑費	34,788			
その他	19,791	1,995,207	5,181,196	
経常費用 合計				9,890,070,241
経常収益				
鉄道施設利用料収入			908,923,158	
その他の収入			24,348,838	
補助金等収益				
本州四国連絡橋維持修繕負担金		16,902,000	16,902,000	
鉄道施設建設見返債務戻入			8,405,073,654	
財務収益				
受取利息		823,097	823,097	
雑益			2,193	
経常収益 合計				9,356,072,940
経常損失				533,997,301
臨時損失				
鉄道施設管理引当金繰入			36,636,451	36,636,451
当期純損失				570,633,752
当期総損失				570,633,752

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	825,392,089
人件費支出	1,786,989
その他の業務支出	239,341,786
鉄道施設利用料収入	1,021,678,357
補助金等収入	15,868,000
その他の業務収入	24,348,838
消費税等支払額	<u>519,276</u>
小計	5,144,945
利息及び配当金の受取額	<u>46,000,649</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,855,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	4,595,694,497
定期預金等の解約による収入	<u>4,562,744,469</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,950,028
資金増加額	7,905,676
資金期首残高	<u>1,397,075,684</u>
資金期末残高	<u><u>1,404,981,360</u></u>

損失の処理に関する書類

鉄道勘定

(単位：円)

・ 当期未処理損失		841,829,830
当期総損失	570,633,752	
前期繰越欠損金	271,196,078	
・ 次期繰越欠損金		<u>841,829,830</u>

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
鉄道施設利用業務費	9,884,889,045	
一般管理費	5,181,196	
鉄道施設管理引当金繰入	<u>36,636,451</u>	9,926,706,692
(2) (控除)自己収入等		
鉄道施設利用料収入	908,923,158	
その他の収入	24,348,838	
鉄道施設建設見返債務戻入	8,405,073,654	
財務収益	823,097	
雑益	<u>2,193</u>	<u>9,339,170,940</u>
業務費用合計		587,535,752
損益外減損損失相当額		
建設仮勘定	33,107,794,305	
鉄道施設建設見返債務	<u>31,046,333,851</u>	2,061,460,454
引当外退職給付増加見積額		17,223
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>344,693,250</u>	<u>344,693,250</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>2,993,672,233</u></u>

重要な会計方針
鉄道勘定

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	32年
構築物	2年	～	50年
機械装置	2年	～	7年
車両運搬具			2年
工具器具備品			2年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係る自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を適用しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計処理方法の変更)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会））を適用しております。なお、減損額33,107,794,305円のうち、31,046,333,851円については、鉄道施設建設見返債務を減額処理しており、また、残額の2,061,460,454円については、その全額を損益外処理しているため、損益に与える影響はありません。

注記事項
鉄道勘定

1 キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	2,404,675,857 円
定期預金等	999,694,497 円
資金期末残高	1,404,981,360 円

2 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付国庫債券	5,965,151,626	5,911,094,760	54,056,866
計		5,965,151,626	5,911,094,760	54,056,866

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
利付国庫債券	0	5,965,151,626	0	0
計	0	5,965,151,626	0	0

3 減損会計関係

(1) 減損の認識

当事業年度において、機構は以下の資産について減損処理をいたしました。

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
本四淡路線用鉄道施設	建設仮勘定	兵庫県南あわじ市阿那賀から 徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池まで	33,107,794,306

減損の認識に至った経緯

上記建設仮勘定の鉄道施設は、本州四国連絡橋公団において、本四淡路線の一部として着工されました。

平成17年10月の機構設立時に、日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第2項に基づき、維持管理することを目的に、本州四国連絡橋公団より建設途中にある鉄道資産(建設仮勘定)として承継致しました。

当年度に適用された、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(以下「独法減損会計基準及び同注解」という。)に基づき減損の有無を検討する過程で、当該建設仮勘定に計上された本四淡路線鉄道施設については、昭和60年以来建設が20年余にわたり中断されている状況を鑑み、当初の基本計画から完成が著しく滞っていると認められたため、減損の兆候を認めました。さらに、現状においてこの状況が大きく変わる状況に無いことから、減損を認識することとし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

減損額の内訳

(単位:円)

種類	貸借対照表		損益計算書	行政サービス実施コスト計算書	
	勘定科目	金額		勘定科目	金額
建設仮勘定		33,107,794,305			
取得財源:資本金分	損益外減損損失累計額	2,061,460,454		損益外減損損失相当額	2,061,460,454
取得財源:負担金分	鉄道施設建設見返債務	31,046,333,851			

当該建設仮勘定の取得財源は、資本金によるもの及び負担金によるものに区分されます。当該建設途中の鉄道資産の減損額の会計処理としては、独法減損会計基準及び同注解に基づき、独立行政法人が中期計画等で想定された業務運営を行ったにもかかわらず減損が生じた場合に該当することから、その取得財源を資本金によるものについては、独法減損会計基準及び同注解の「第6 減損額の会計処理」の規定により、損益計算書上には費用計上せず、「損益外減損損失累計額」として資本剰余金から控除する損益外処理をしています。損益外減損損失累計額とした額は、帳簿価額から備忘価額1円を控除した額から、資産見返負債(鉄道施設建設見返債務)減額相当額を控除した額であります。また、その取得財源が負担金によっていることから、資産見返負債(鉄道施設建設見返債務)が計上される部分については、「第7 資産見返負債を計上している固定資産に係る減損額の会計処理」の規定により、損益計算書上には費用計上せず、資産見返負債(鉄道施設建設見返債務)の減額をしております。

減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当事項はありません。

回収可能サービス価額の算定方法

建設途中にある本四淡路線の鉄道施設について、建設が長期間中断している状況に大きな変化が見込まれないことに基づき減損を認識しているため、回収可能サービス価額としては、備忘価額を採用しております。

4 重要な債務負担行為

該当はありません。

5 重要な後発事象

該当はありません。

附 属 明 细 书
(铁 道 勘 定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	453,864,625	0	191,847	453,672,778	33,321,351	22,269,545	420,351,427
	構築物	265,710,460,010	22,068,128	8,652,471	265,723,875,667	12,998,781,755	8,615,648,725	252,725,093,912
	機械装置	310,817,422	0	35,037	310,782,385	75,726,317	50,494,391	235,056,068
	車両運搬具	2,362,384	0	0	2,362,384	1,594,609	1,063,073	767,775
	工具器具備品	1,558,017	0	107,939	1,450,078	978,793	684,901	471,285
	建設仮勘定	33,107,794,306	0	33,107,794,305	1	-	-	1 (注)
	計	299,586,856,764	22,068,128	33,116,781,599	266,492,143,293	13,110,402,825	8,690,160,635	253,381,740,468
非償却資産	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	-	-	32,827,179,271
	計	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	-	-	32,827,179,271
有形固定資産 合計		332,414,036,035	22,068,128	33,116,781,599	299,319,322,564	13,110,402,825	8,690,160,635	286,208,919,739
無形固定資産	借地権	23,669,692	0	0	23,669,692	-	-	23,669,692
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	473,357,115	315,571,411	4,616,504,382
	計	5,113,531,189	0	0	5,113,531,189	473,357,115	315,571,411	4,640,174,074
投資その他の資産	投資有価証券	5,980,943,770	0	15,792,144	5,965,151,626	-	-	5,965,151,626
	長期性預金	0	3,500,000,000	0	3,500,000,000	-	-	3,500,000,000
	計	5,980,943,770	3,500,000,000	15,792,144	9,465,151,626	-	-	9,465,151,626

(注)建設仮勘定の当期減少額は、本四淡路線用鉄道施設の減損処理額であります。

2. たな卸資産(貯蔵品)の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
発生材	138,950	0	0	0	0	138,950	
計	138,950	0	0	0	0	138,950	

(注)維持修繕工事等の施工により固定資産から除却された残存物件のうち、再使用可能なものを「発生材」としております。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券	5,999,165,882	5,934,000,000	5,965,151,626	0	
計	5,999,165,882	5,934,000,000	5,965,151,626	0	
貸借対照表計上額 合計			5,965,151,626		

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	218,657	212,255	218,657	0	212,255	
計	218,657	212,255	218,657	0	212,255	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,832	17,786	0	30,618	
退職一時金に係る債務	12,832	17,786	0	30,618	
退職給付引当金	12,832	17,786	0	30,618	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
鉄道施設管理引当金	10,465,322,051	36,636,451	0	10,501,958,502 (注)	
計	10,465,322,051	36,636,451	0	10,501,958,502	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,890,500,000	0	0	20,890,500,000	
	一般会計	20,890,500,000	0	0	20,890,500,000	
	計	20,890,500,000	0	0	20,890,500,000	
資本剰余金	施行法第15条による積立金	3,359,250,829	0	0	3,359,250,829	
	計	3,359,250,829	0	0	3,359,250,829	
	損益外減損損失累計額	0	2,061,460,454	0	2,061,460,454	(注)
	差引計	3,359,250,829	2,061,460,454	0	1,297,790,375	
合 計		24,249,750,829	2,061,460,454	0	22,188,290,375	

(注) 損益外減損損失累計額の当期増加額は、本四淡路線用鉄道施設の減損処理によるものであります。

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

8-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
本州四国連絡橋維持修繕負担金	16,902,000	0	0	0	0	16,902,000	(注)
計	16,902,000	0	0	0	0	16,902,000	

(注) 本州四国連絡橋維持修繕負担金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じ国からの補助金を受取っております。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	325	0	0	0
職 員	2,446	0	0	0
合 計	2,771	0	0	0

(注1) 上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5) 支給人員数は、年間平均支給人員数(人未満四捨五入)によっております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

(注6) 非常勤の役員及び職員はありません。

10. セグメント情報(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。